

うなると、それを積極的にやろうというよりも、少し質を落として対応するというマイナス効果もあり得ます。これを予防するために、こういったバラツキを是正する必要があると思います。

結論ですが、キーワードとして「自己変容と相乗効果」を提起したいと思います。連携や協働による自治体の変革、あるいは

は市民団体や住民、それぞれの文化変容、内部の変容とエンパワーメントです。力をもっともっとつけて、施策を考えなければと思います。

藤代 ありがとうございます。引き続き武田先生をお願いします。



## 2. 「外国人支援を担う中間支援組織の連携と協働に向けて」

武田里子

私は多文化共生の議論の中では、数が少ないために見落とされがちな、農村部に入った結婚移民女性と地域社会の関係について研究しています。このチームでは中間支援組織の機能と役割についての調査を担当しています。本日は相模原市と町田市で外国人支援センターの役割を担っている2つの組織について、07年7月から11月にかけて行った調査を基に報告いたします。

まず、中間支援組織の定義ですが、「内発的な市民社会の創造に向けて、市民活動の事業や組織運営、ネットワークづくりを支援すると同時に、行政や企業など他のセクターとの協働を仲介することをミッションとする専門的な組織」ということができます。具体的には、事業運営やサービス提供の管理や経営に関する支援、協働事業など現場での調整や推進役、外部の知識や情報、あるいは人や資源、財源を導入する媒介役などが中間支援組織に求められます。

### ● 「さがみはら国際交流ラウンジ」と「町田国際交流センター」

調査地については、ソンさんから説明がありましたので、だいたいイメージしていただけたと思います。2つの市には、それぞれ「さがみはら国際交流ラウンジ」「町田国際交流センター」という組織がございます。この2つの組織の基本

的な文書となっているのが、「さがみはら国際プラン」と、「町田国際交流センター・ビジョン」です。「さがみはら国際プラン」というのは、いろいろなプロセスを踏んで出てきたものですが、「町田国際交流センター・ビジョン」は、センターのビジョン検討チームの皆さんが、いずれ近いうちにこれを町田市の国際化指針に移行できるようにという意気込みを持って作られた文書です。

「さがみはら国際交流ラウンジ」は相模原市が設置し、運営は民間のボランティアの皆さんが行っている公設民営型、「町田国際交流センター」は町田市が設置し、そこに職員を派遣しているということで、公設公営型に分類できると思います。

この2つの組織は、置かれている自治体も設置形態も異なっていますが、利用者である外国籍市民の皆さんは、日本語交流教室、外国人相談、イベントなど、自分たちの興味のあるもの、時間的に都合のいいものに参加したり、利用しています。例えば「町田国際交流センター」の日本語教室には、町田市以外の受講者が300人ほど通っています。

次に、この2つの組織がどのようにできてきたかについてお話しします。

「町田国際交流センター」は、1998年に市がつくった町田国際協会というのが基になっています。これが04年に今の形に変わるのですが、このときのいきさつが現在の矛盾に結び付いているようです。98年にできた町田国際協会は、法人格のない任意団体でした。そこに市の職員を出向させているのはどうなのだという問題提起が市民からあり、裁判が起こされました。そこで町田市としては、そうした違法状態を解消する必要性に迫られたのです。そのときに外国人支援の現場やそこでの機能をどう持たせるかという本質的な議論をすることなく、市生活文化局の傘下にあった市民センターと国際協会を合体させる形で町田市文化・国際交流財団が設立されました。残念ながら、「町田国際交流センター」の設立の過程には、外国人の都合も、外国人支援を行っていた市民の皆さんの声も、十分には反映されませんでした。

一方の「さがみはら国際交流ラウンジ」は96年に設立されました。実は、相模原市で暮らしている外国人の特徴として、インドシナ難民の人たちや在留資格のない方が多いという背景があり、80年代後半から難民支援や、外国人労働者支援などの市民活動が始まっていました。そういう前段があって、90年に開催された市民セミナーの参加者が中心になって、「相模原の国際化を進める協議会」を立ち上げます。当時、市民の皆さんが一番困っていたのが場所の確保、活動拠点の確保という問題でした。活動拠点を確保するための市との交渉が始まり、そ

の中から国際化プランができ、国際交流基金ができ、外国人相談窓口が設置され、「国際交流ラウンジ」の設立につながっていったわけです。

子どもがうかがったときに、「国際交流ラウンジ」の皆さんが何回も強調されたのは、自分たちの場合は活動が先にあった、市民組織の間の連携があった、それを経て、このラウンジができた、だから「ラウンジを自分たちの誇りにして頑張っている」ということでした。

### ● 中間支援団体8つの機能

ここでのキーワードは、「支援ニーズ」と「地域社会の関心」ということにあると思います。中間支援組織には、8つの機能がありますが、それに基づいて、両市の組織の現状をまとめてみました。

①場所提供 「町田国際交流センター」には3団体、「さがみはら国際交流ラウンジ」には60団体が利用登録しています。これは何も町田市に市民団体が少ないということではなくて、物理的に場所が狭いため、使える団体が非常に限られていることのようにです。公民館など市の施設には約100団体が利用登録しています。その中に国際交流協力団体、「町田国際交流センター」が連携したり協働して外国人支援政策を具体化していくパートナーとなる団体は、21団体ありますが、その人たちとセンターが物理的につながることが難しい状況にありますので、センターが各団体との組織的な連携を図るには工夫が必要になります。

②情報支援 2つの組織とも力を入れています。特に「さがみはら国際交流ラウンジで」は、多言語スタッフがたくさんいらっしゃるからだと思いますが、FM放送を使った多言語情報も提供しています。

③人材支援④連携支援⑤組織支援⑥資金支援 この4つは連携しています。具体的にやっていることは日本語団体の連携を促進するための場の設定、それから「町田国際交流センター」ではボランティア、国際交流、協力団体関係者をつないでいくひとつの仕掛けとして、「夢広場」というフェスティバルを毎年開催しています。20万円ほど財政的にも支援しているようです。「さがみはら国際交流ラウンジ」も相模原市と協働して、国際交流フェスティバルを毎年開いて、市民の皆さんにそれぞれの活動を紹介しています。それからボランティア研修、外国人相談、研修への派遣、国際化研修などもそれぞれ取り組んでいます。



武田里子

「さがみはら国際交流ラウンジ」にうかがったときに非常に印象に残ったのは、外国人の方々が日本人と一緒に活動していることでした。その中の1人の女性は、16年前に来日したときに日本語を教えていただいた先生と、今一緒に外国人相談を担当しています。その方がおっしゃるには、自分たちと同じような立場の人、日本語がよく分からず、いろいろな事情で日本に来た外国人が日本語ができるようになって、そのことによって、今度は後から来た人たちを手助けできる、そういうことをラウンジにいると見ることができる。そうすると、日本語を勉強するにも、ただ自分が日本語ができるようになるだけじゃなくて、プラスアルファのモチベーションが得られる、ラウンジがそういう場になっている、とおっしゃっていたことです。

⑦活動評価⑧シンクタンク機能 相模原市では、ラウンジが市文化国際課の事業評価対象になっていますが、「町田国際交流センター」の方では活動評価をする仕組みは特にありません。また、シンクタンク機能としては、相模原市で外国人相談に関する部門を設けていました。

#### ● 期待される役割と現状、課題

「町田国際交流センター」の皆さんがおっしゃっていたのは、行政の関心の低さとセンターの位置づけの不明確さということでした。これは先ほど申しましたように、センター設置に当たって、その役割や位置づけについて十分な議論がなされなかったことが、行政の関心の低さに表れているようです。町田市では、市の基本計画に基づいた中間報告の素案を07年8月にまとめ、パブリックコメントを入れたものを2カ月後の10月に発表しました。ところが、その中には国際交流が項目としても含まれていなかったのです。センターの皆さんは非常に落胆されていました。また、センターの方向性と会員の皆さんの期待感にズレがあるようです。センターには800人近い方たちが登録しているのですが、会員の多くがセンターに期待しているのは外国語を学ぶ場で、センターが外国人支援に力を入れたいと思っていることとはズレがあるようです。

それからボランティアの高齢化も課題になっています。若い人たちがなかなか入ってこない。さらに、先ほどソンさんが指摘されましたが、財源の不確実性です。指定管理者制度の指定からセンターが外れてしまうと、センターの組織そのものがどうなるのだろうかという根本的な課題を抱えています。

次に「さがみはら国際交流ラウンジ」です。ラウンジは、市が設置して市民ボランティアの皆さんが運営しています。月例の運営委員会で方針を決め、運営委

員とボランティアが3つの部会を分担しています。ラウンジには専任スタッフが1日3交代で勤務され、そのほかに外国人の言語スタッフが1日5時間勤務しています。非常に新しい形で、うまく機能しているように感じましたが、ボランティアの皆さんが課題として提起されたのは、コーディネーター機能というか、司令塔の必要性でした。それからラウンジで活動しているグループ間のネットワークの弱さです。それぞれ分担して活動しているのですが、その組織が人間の壁になっているという発言があり、ラウンジ全体のコーディネートは十分ではなく、グループごとの連携が必ずしもうまくいっていないと感じているようです。ラウンジ全体の活動を把握して、全体の調整を行うような、キーパーソンの存在が必要なのかもしれません。

### ● 南魚沼市の事例で見る「支援ニーズと関心」

ここで、町田と相模原から離れまして、キーワードである「支援ニーズと関心」という観点から、第三の事例を紹介したいと思います。新潟県南魚沼市の例です。南魚沼市では中間支援組織の機能を行政が担っています。農村の国際結婚が話題になった80年代後半に、農業委員会などが仲介して国際結婚事業が始まりました。80年代後半には44人だった外国人のお嫁さんが、現在では170人前後になっています。離婚した人たちもいますので、この20年に国際結婚した人の数は相当数に上ります。ところが、この間、南魚沼市では、外国人花嫁に対する支援策は何も取られずにきました。それはなぜかということ、国際結婚事業が始まってすぐにマスコミなどから行政仲介の国際結婚に対して大きな批判が巻き起こり、行政が引いてしまったからです。議員は票にならないので関心を示さない。行政と議員が関心を示さないものに、市民の関心が高まるはずがありません。そういう状態の中で、結婚当事者も個人の問題として抱え込んでしまった。この状況が、急に動きます。05年11月に、中国から嫁いでこられた方が、義父を殴って重傷を負わせてしまうという事件がきっかけでした。市民団体から日本語支援は行政の仕事ではないかという行政への働きかけがあり、議会で議員が取り上げるなど、いくつかの動きが重なり、行政が動き、わずか半年ぐらいの準備期間で日本語教室が開設されました。

87年に40歳で嫁いで来た韓国人女性は、40歳で生まれたのと同じだと、家のあちこちに辞書を置いて、分からない言葉をメモしたり、ラジオやテレビを聞きながら日本語を覚えたということです。とにかく日本語ができなければここでは生きていけないと思ったとおっしゃっていました。日本語支援に対するニーズは

あったのです。ニーズはあったけれども、それを受け止める日本社会の側の用意がなかった、ということです。

農村では、外国人支援のための組織も人材もノウハウも限られているのが実情です。南魚沼市の場合は、いろいろないきさつで、社会教育課に日本語教室の事務局が置かれました。実は、これがとても大きな意味を持ちます。農村部においては、行政が事務局を引き受けたということ自体、これは大事なことだという地域社会へのメッセージになります。そうなりますと、例えば日本語教室で料理教室をやるときには、婦人会の人たちが応援してくれます。イベントのときには、保育所の保母さんたちがベビーシッターに来てくれます。人口規模によるかもしれませんが、このように行政が加わることによって、地域資源の動員が非常に容易になります。ふつうは市民組織と婦人会や老人会など既存の地域組織とのつながりは悪いのですが、行政が間に立つことによって、無理のないつながりができる。この辺に先ほどキーワードとして、「支援ニーズと関心」を挙げましたが、行政と市民組織との連携を考えるとときのヒントがありそうです。

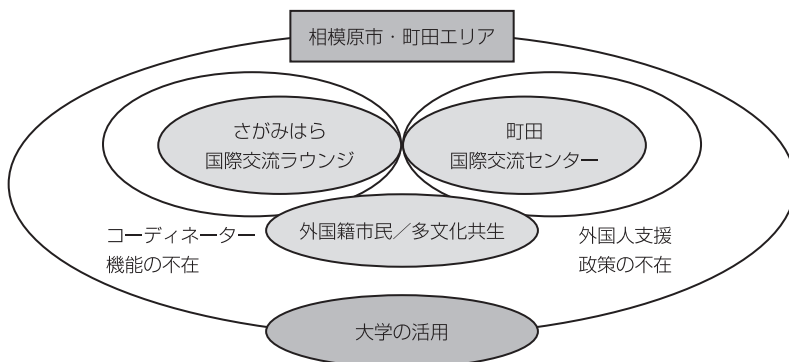
いま紹介した中国人の奥さんの話ですが、周囲からはとてもいい嫁だと言われていました。一方で知人には、日本語ができないし日本は嫌いだと話していたようです。恐らく、いい嫁として一生懸命頑張った。その中でコミュニケーションが取れずに孤立していった。もし周囲に相談する人がいたら、と考えさせられる事件でした。それが市民を動かし、行政を動かしたのだと思います。

## ●まとめと今後の話題

まとめますと、相模原市と町田市で外国人支援にかかわっているのは、行政、「さがみはら国際交流ラウンジ」「町田国際交流センター」、それから日本語支援や外国人相談を行っているさまざまな市民組織です。それぞれの組織が限界と課題を抱えています。だからこそ新たな連携の必要性があるわけです。先ほど述べた課題のうちで大事なものは、コーディネーター機能と外国人支援政策の不在ではないかと思います。

この2つの課題を克服する方法のひとつとして、現在かかわっている主体とは異なる存在を新たな触媒として加えることが有益ではないかと思います。そこで、このエリアを相模原・町田エリア、生活圏と考えますと、ここまでの外国人支援活動の中で見落とされてきた有力な地域リソースとして、14大学の存在が浮かび上がってきます（資料 p. 119 参照）。もし多文化共生という地域課題を大学教育と結び付けることができれば、大学にも地域との連携のメリットが出てきます。





「相模原・町田エリア」の地域リソース、14大学の活用を探る

生活現場と少し離れた、距離のある大学を加えることによって、それぞれの組織が持っている専門的な資源を体系的に調整し、包括的なシステムとして統合していくことが期待できるのかもしれませんが。例えば、関心のある教員に加わってもらい、相模原・町田エリア連絡会のようなものを立ち上げるのも一案かもしれません（上図参照）。中間支援組織の連携と協働について、大学の活用を今後の課題として提起させていただき、私の発表を終わります。

藤代 続きまして関先生、お願いいたします。

### 3. 「外国人相談を通して考える広域連携の現状と課題」

#### 関 聡介

簡単に自己紹介します。弁護士になって15年目ですが、たまたま機会がありまして、2年目から外国人相談にかかわり、もう14年間ぐらい外国人の法律相談をやっています。その間、いろいろ市民団体の方や通訳の方ともかかわりができ、その流れの中で、なぜか東京外国語大学の特任研究員にも組み込まれている状況です。

まず渡戸・関班テーマですが、最初に全体的な研究テーマに関して少しお話しさせていただいた上で、その後、相模原市と町田市の法律相談、外国人相談の比較についてお話しし、最後に今後の展望についてお話しさせていただきます。こ